米国の経済指標を斬る! <第1回>

失業率(1)

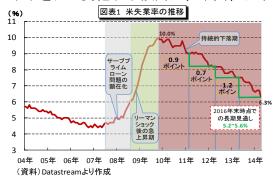
趙 玉亮

失業率の定義

米労働省は、雇用実態を把握するため に、家計調査(約6万世帯を対象)と事業 所調査(約16万の会社・政府機関を対象) を実施し、それらに基づいて「雇用統計」 をその翌月の第1金曜日に公表している。 失業率は、この統計で最も注目される指 標の一つであり、労働力人口に占める失 業者の割合をいう。労働力人口とは生産 年齢人口(16歳以上)から働く意志のない 非労働力人口を除いた人数である。また、 失業者は調査期間中に労働をしていない 者のうち過去4週間以内に求職活動をし た者と定義される。中央銀行である連邦 準備制度(FRB)は、物価の安定に加え、雇 用の最大化も目標として課せられている ため、失業率の悪化ないし改善は金融政 策変更の引き金になることが多い。

景気循環との関係: 先行か、遅行か

日本では、景気が悪化しても企業はすぐに雇用を削減せず、失業率は景気の遅行指標とされているが、米国では経済環境の変化が雇用者数の増減に反映されやすく、業績が悪化すると企業は雇用を削減しがちなため、遅行指標とみなされない。一方、景気回復局面では、失業率がやや遅れて変化する傾向は、米国、日本



ともに同じである。一般に企業は景気回 復期に直ちに雇用を増やして財やサービ スの提供を拡大するのではなく、先に労 働時間の適度な延長等によって対処する ためである。

雇用状況の持続的改善と今後の焦点

2000年代半ばにかけて米国の失業率は 低い水準で推移していたが、07年8月以 降サブプライムローン問題が顕在化し、 07年12月から失業率は上昇し始めた。 その後、08年9月にリーマンブラザーズ の破綻をきっかけに失業率は急上昇した が、様々な景気対策により失業率は低下 に転じ、ピークの 10.0%から 14 年 4 月 には6.3%まで低下している。だが、4月 は労働参加率や時間当たり賃金など雇用 の質を表す指標は大きな改善が見られな かった。また、FOMC メンバーの大勢見通 しでは物価安定下での持続的成長経路を たどっている際の失業率を5.2~5.6%と 見積もっているが、現在の失業率(6.3%) との差は依然大きく、イエレン FRB 議長 は5月7日に「労働市場はいまだ満足で きる水準から遠い」、利上げ時期に「明確 な予定はない」と表明した。

この結果、早期利上げの可能性は否定されたが、4年半で3.7ポイントの失業率の下げ幅は1982年以来30年ぶりのことで相当速いペースの回復だと評価できよう。このままのペースで失業率が低下すれば、FOMCの予想時期(2016年末)よりも早めに目標値に達する可能性が大きいため、今後も失業率は市場の注目点となるだろう。